

## 平成30年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。  
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。  
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみならずへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	H30決算	H29決算	H28決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.10%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.10%	30.00%
実質公債費比率	8.5%	8.3%	8.6%	筑西市の比率は8.5%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	61.0%	41.7%	42.7%	筑西市の比率は61.0%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

平成30年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率			実質公債費比率（千円・％）						
		平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区	分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比	
082279 茨城県 筑西市		実質赤字比率	-	12.10	20.00						
		連結実質赤字比率	-	17.10	30.00						
		実質公債費比率	8.5	25.0	35.0						
		将来負担比率	61.0	350.0							
実質赤字比率（千円・％）		平成30年度決算	分母比								
一般会計等	一般会計	1,394,576	5.64								
	病院事業債管理特別会計	0	0.0								
	合計 (1)		1,394,576								
	標準財政規模 (2)		24,727,327		※ 黒字の場合は、比率を（）書としている。						
	実質赤字比率 (1) / (2) × 100		(5.63)								
	連結実質赤字比率（千円・％）		平成30年度決算	分母比	平成29年度決算	将来負担比率（千円・％）					
	公営企業会計	水道事業会計	964,147	3.90	-						
		農業集落排水事業特別会計	106,597	0.43	-						
		公共下水道事業特別会計	133,587	0.54	-						
		下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	16,692	0.07	-						
合計 (1)		1,220,623		-							
標準財政規模 (2)		24,727,327		-							
連結実質赤字比率 (1) / (2) × 100		(4.93)		-							
公営事業会計		国民健康保険特別会計	104,463	0.42	-						
		後期高齢者医療特別会計	431,513	1.75	-						
		介護保険特別会計	16,992	0.07	-						
	介護サービス事業特別会計	1,211	0.00	-							
	合計 (3) + (4) (5)		574,179		-						
	標準財政規模 (6)		24,727,327		-						
	連結実質赤字比率 (5) / (6) × 100		(2.32)		-						
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)		3,169,778	12.82	-						
	実質赤字額・資金不足額合計 (4)		0	-	-						
	合計 (3) + (4) (5)		3,169,778		-						
標準財政規模 (6)		24,727,327		-							
連結実質赤字比率 (5) / (6) × 100		(12.81)		-							
実質公債費比率（千円・％）		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	将来負担比率（千円・％）						
準元利償還金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） (7)		4,515,539	4,597,617	4,545,696	21.9					
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)		0	0	0	0.0					
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)		1,570,061	1,554,709	1,473,308	7.1					
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)		378,236	281,860	269,414	1.3					
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの） (11)		76,200	57,338	65,798	0.3					
	一時借入金の利子 (12)		0	0	0	-					
	標準財政規模 (13)		25,371,719	25,042,358	24,727,327	119.3					
	算入公債費等の額 (14)		4,203,408	4,220,920	3,999,490	19.3					
	特定財源の額 (15)		565,664	532,067	506,340	2.4					
	(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)		1,770,964	1,738,537	1,848,386	8.9					
分母 (13) - (14) (17)		21,168,311	20,821,438	20,727,837	100.0						
実質公債費比率(単年度) (16) / (17) × 100		8.4	8.3	8.9							
実質公債費比率(3カ年平均)				8.5							
内 訳											
11 担債行務為負	PFI事業に係るもの		0	0	0	-					
	国営土地改良事業の負担金に係るもの		76,200	57,338	65,798	0.3					
	社会福祉法人に係るもの		0	0	0	-					
利子補給に係るもの		0	0	0	-						
内 訳											
28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)				48,432,574	233.7					
	債務負担行為に基づく支出予定額 (18)				950,841	4.6					
	公営企業債等繰上見込額 (19)				13,861,358	66.9					
	組合等負担等見込額 (20)				1,108,300	5.3					
	退職手当負担見込額 (21)				7,335,368	35.4					
	設立法人等の負債額等負担見込額 (22)				0	0.0					
	連結実質赤字額 (23)				0	-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)				0	-					
	29 財充源能用等	充当可能基金 (25)				9,320,222	45.0				
		充当可能特定歳入 (26)				3,993,823	19.3				
基準財政需要額算入見込額 (27)				45,718,409	220.6						
将来負担額 (28)				71,688,441	345.9						
充当可能財源等 (29)				59,032,454	284.8						
標準財政規模 (30)				24,727,327	119.3						
算入公債費等の額 (31)				3,999,490	19.3						
(28) - (29) (32)				12,655,987	61.1						
分母 (30) - (31) (33)				20,727,837	100.0						
将来負担比率(32) / (33) × 100				61.0							
内 訳											
18 行負債為担務	PFI事業に係るもの				0	-					
	国営土地改良事業の負担金に係るもの				950,841	4.6					
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				0	0.0					
19 込繰企業見債	水道事業会計				22,774	0.1					
	公共下水道事業特別会計				10,354,189	50.0					
	農業集落排水事業特別会計				58,310	0.3					
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計				3,426,085	16.5					
22 等三公セ社ク	地方道路公社に係る将来負担額				0	-					
	土地開発公社に係る将来負担額				0	-					
	その他第三セクター等に係る将来負担額				0	0.0					